

いわき市農業委員会の沿革

昭和41年10月1日	5市4町5村が合併し、「いわき市」が誕生。 旧14市町村に地区農業委員会が存続。
昭和44年7月20日	委員の任期満了に伴い、方部別に合併。 東部・中部・南部・北部・西部及び三和の6農業委員会発足。
昭和46年8月30日	三和農業委員会委員の任期満了に伴い、5農業委員会となる。
昭和47年7月20日	「いわき市農業委員会」として発足。
昭和57年7月20日	発足10周年記念式典挙行。
平成4年11月1日	発足20周年記念式典挙行。
平成5年8月18日	いわき市農業委員会地区審議会を設置。
平成9年4月7日	平字上川原83-1へ事務局移転。
平成11年3月6日	平鎌田町3-3区画整理により住所変更。
平成12年3月27日	平字堂根町4-8（いわき市役所東分庁舎5階）へ事務局移転。
平成14年6月27日	発足30周年記念式典挙行。
平成17年7月20日	農業委員会法改正に伴い、選任2号委員の定数を5人から4人に改正。
平成20年7月20日	いわき市農業委員会委員一般選挙に合わせ、選挙委員の定数を40人から32人に改正。
平成24年12月26日	発足40周年記念式典挙行。
平成26年6月16日	東分庁舎耐震化工事に伴い、内郷支所2階に事務局一時移転。
平成27年6月1日	耐震化工事の一部終了に伴い、東分庁舎で業務再開。
平成30年7月8日	農業委員会法改正に伴い、議会の同意を得て市長が任命する農業委員（定数24人）、農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員（定数32人）で構成する、第16期いわき市農業委員会として新体制に移行。

(単位：人)

市人口	316,611
農家人口	14,953
農業就業人口	13,797
基幹的 農業従事者数	5,228

(単位：戸)

市世帯数	143,500
総農家数	6,248
販売農家数	4,058
専門農家数	947
第1種兼業農家数	240
第2種兼業農家数	2,871
自給的農家数	2,190

市域面積	123,202ha
経営耕地面積	532,338 a
田	434,078 a
畑	92,308 a
樹園地	5,952 a

※市人口・市世帯数・市域面積は
令和3年4月1日現在
※その他は2015年農林業センサス

令和2年度いわき市農業委員会組織図

構成員	主たる所掌事務
農業委員 24人	(1) 委員及び職員に関する事項に関すること (2) 規則等の制定・改廃に関すること (3) 業務計画・業務報告の承認に関すること (4) 農地等の利用の最適化の推進に関する意見の作成等に関すること (5) 農地法等に基づく農地等の利用調整に関すること (6) 農地等として利用すべき土地の農業上の利用の確保に関すること (7) 法人化その他農業経営の合理化に関すること (8) 農業一般に関する調査及び情報の提供に関すること (9) 農業者年金に関すること
農地利用最適化推進委員 32人	(1) 農地等の利用の最適化の推進に関すること (2) 遊休農地の発生防止・解消に関すること (3) 担い手への農地利用の集積・集約化に関すること (4) 新規参入の促進に関すること (5) 農地移動適正化あっせん事業に関すること

事 務 局		
局長 (1人)	農政振興係 (5人) ※主任技能員 1人含む	(1) 庶務全般（人事、予算、公印・文書管理、規則、広報） (2) 業務計画、業務報告に関すること (3) 農地台帳及び農地の地図に関すること (4) 法人化その他農業経営の合理化に関すること (5) 農業一般に関する調査及び情報の提供に関すること (6) 農業者年金に関すること (7) 総会、役員会に関すること
次長 (1人)	農地調査係 (4人)	(1) 農地等の利用の最適化の推進に関すること (2) 農地中間管理事業に関すること
	農地審査係 (5人)	(1) 農地法等に基づく農地等の利用調整に関すること (2) 農地所有適格法人に関すること
合 計 (16人)		

第16期いわき市農業委員会体制図

農業委員会総会		
開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
原則毎月	農業委員24名 ※地区審議会幹事会の代表幹事・副代表幹事は、案件に応じて出席	◆合議体としての意思決定 ◆計画、指針、意見等の決定 ◆許認可等の議決

農業委員会役員会		
開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	会長、会長職務代理者	◆総会に付議すべき事項に関すること (許認可等の案件を除く) ◆総会から委任を受けた事項に関すること ◆組織の運営上必要な各種調整に関すること

農地利用最適化推進委員地区審議会幹事会		
開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	各地区審議会の幹事長・副幹事長6名 ※農業委員等は、案件に応じて出席	◆地区審議会相互の情報交換、情報共有及び連絡調整 ◆農地等の利用の最適化の推進に関する指針の策定・変更に対する意見の具申

◀ 各地区で互選された幹事長・副幹事長 ▶

【北 部】	【中 部】	【南 部】
四倉、久之浜、大久、小川、川前、三和	平1区、平2区、内郷、好間	小名浜、常磐、勿来、遠野、田人

農地利用最適化推進委員地区審議会（各地区で開催）		
開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	推進委員、農業委員（オブザーバー） ※地区の担い手（認定農業者等）は、案件に応じて出席 ※会議の運営・実施主体は、現場活動の主役である推進委員	◆地区内の農地の利用状況調査や利用意向調査の結果や状況の確認、情報交換、情報共有 ◆地区内の具体的な農地の利用調整に関すること ◆人・農地プラン作成の側面的支援や農地中間管理機構との連携

推進委員11名
農業委員7名

合計18名

推進委員9名
農業委員7名

合計16名

推進委員12名
農業委員10名

合計22名

農業委員会全員協議会

開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	農業委員24名 推進委員32名	◆委員相互の情報交換、情報共有及び親睦 ◆合同研修会等の開催 ◆その他委員の職務遂行に関すること

農業委員全体会議

開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	農業委員24名	◆委員相互の情報交換、情報共有及び親睦 ◆合同研修会等の開催 ◆その他委員の職務遂行に関すること

農地利用最適化推進委員全体会議

開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	推進委員32名	◆委員相互の情報交換、情報共有及び親睦 ◆合同研修会等の開催 ◆その他委員の職務遂行に関すること

農業委員会だより編集委員会

開催頻度	構 成 員	主たる所掌事務
必要に応じて	会長職務代理者 農業委員6人	◆農業委員会だよりの編集・作成

1. 主たる会議等の開催実績

No.	会議等名称	開催回数	出席委員 延べ人数	備考
1	総会	13回	295人	
2	役員会	13回	26人	
3	農業委員会だより編集委員会	8回	54人	
4	農地利用最適化推進委員候補者評価委員会	0回	0人	
5	農地利用最適化推進委員地区審議会幹事会	2回	11人	
6	農地利用最適化推進委員北部地区審議会	1回	16人	
7	農地利用最適化推進委員中部地区審議会	1回	15人	
8	農地利用最適化推進委員南部地区審議会	1回	15人	
9	農業委員会全員協議会	2回	96人	
10	農業委員全体会議	0回	0人	
11	農地利用最適化推進委員全体会議	1回	28人	

2. 現地調査（議案分）の実績

実施月	実施述べ日数	出席農業委員 延べ人数	調査件数	調査面積（合計）
4月	1日間	4人	34件	916 a
5月	1日間	4人	46件	822 a
6月	1日間	4人	41件	676 a
7月	2日間	7人	48件	537 a
8月	2日間	6人	46件	595 a
9月	2日間	7人	33件	659 a
10月	2日間	7人	67件	729 a
11月	2日間	7人	47件	506 a
12月	2日間	8人	51件	1,142 a
1月	2日間	8人	46件	667 a
2月	2日間	8人	31件	526 a
3月	2日間	7人	46件	1,247 a
合計	21日間	77人	536件	9,022 a

3. 許認可業務の実績

(1) 農地法に基づく権利移動等実績

関係条項	件数(件)			面積(a)		
	許可	届出	小計	許可	届出	小計
農地法第3条	103	—	103	2,657	—	2,657
農地法第4条	9	94	103	100	890	990
農地法第5条	315	168	483	3,977	903	4,880
合計	427	262	689	6,734	1,793	8,527

※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。

〔事務概要〕

関係条項	受付締切日	指令(受理)書交付	備考
農地法第3条	毎月26日	翌月26日	—
農地法第4条・5条 (許可)	毎月26日	翌月26日	4haを超える転用申請は、総会后県へ進達
農地法第4条・5条 (届出)	①毎月5日 ②毎月20日	①同月15日 ②同月末日	事務局長専決

※農地法第3条：農地の権利移動(売買・賃貸借・使用貸借等)

※農地法第4条：自己が所有する農地の転用

※農地法第5条：権利移動を伴う農地の転用

※許可：市街化区域以外の農地、届出：市街化区域内の農地

(2) 利用権設定等促進事業(農用地利用集積計画の決定・公告)実績

項目	出し手 (人)	受け手 (人)	田		畑等		合計	
			筆数	面積(a)	筆数	面積(a)	筆数	面積(a)
新規	149	107	509	5,622	52	504	561	6,126
再設定	152	66	431	7,363	10	73	441	7,437
合計	301	173	940	12,985	62	577	1,002	13,563

※農地の出し手と受け手が同席し、農用地利用集積計画に調印する「農用地利用調整会議」は年間15回開催

※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。

(3) 農地中間管理事業（農地中間管理権の取得・再配分）実績

地区名	出し手 (人)	受け手 (人)	田		畑等		合 計	
			筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)
平	44	37	120	1,199	27	121	147	1,320
小名浜	1	1	10	212	0	0	10	212
勿来	0	0	0	0	0	0	0	0
常磐	0	0	0	0	0	0	0	0
内郷	0	0	0	0	0	0	0	0
四倉	51	37	258	2,310	6	19	264	2,329
遠野	0	0	0	0	0	0	0	0
小川	8	10	2	40	13	214	15	254
好間	1	1	5	34	0	0	5	34
三和	84	7	181	4,163	1	13	182	4,176
田人	0	0	0	0	0	0	0	0
川前	0	0	0	0	0	0	0	0
久之浜・大久	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	189	93	576	7,958	47	367	623	8,325

※事業主体は農地中間管理機構として福島県から指定された（公財）福島県農業振興公社
 ※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。

(4) 農地中間管理機構の特例事業（農用地の売買）実績

項 目	件数	田		畑等		合 計	
		筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)
公社買入	2	8	58	3	15	11	73
公社売渡	2	5	58	2	15	7	73
合 計	4	13	116	5	30	18	147

※事業主体は農地中間管理機構として福島県から指定された（公財）福島県農業振興公社
 ※「農地中間管理機構の特例事業に係るあっせん委員会（市開催）」は年間4回開催
 ※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。
 ※公社が買入農地を合筆したため、公社買入の筆数と公社売渡の筆数が一致しないもの。

4. 農地利用集積の実績

No.	担い手の分類	令和元年度末累計		令和2年度末累計		比較増減	
		経営体数 (人・体)	面積 (ha)	経営体数 (人・体)	面積 (ha)	経営体数 (人・体)	面積 (ha)
1	認定農業者	258	1,691.8	249	1,634.7	△9	△57.1
2	基本構想水準 到達者	84	290.7	98	239.9	14	△50.7
3	集落営農経営	0	0	0	0	0	0
4	認定新規就農者	6	6.0	6	7.0	0	1.0
合計		348	1,988.5	353	1,881.5	5	△106.9

※「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について（平成26年9月24日付け26経営第1650号農林水産省経営局長通知）」に基づく市調査結果。

※端数を四捨五入しているため合計値等が一致しない場合があります。

5. 遊休農地に関する措置の実績

(1) 利用状況調査の実績

区分	筆数	面積
1号※	4,078	302ha
2号※	1,783	140ha

(2) 非農地判断の実績

区分	所有者等	筆数	面積
事前通知	1名	1	148ha
非農地判断※	1名	1	148ha

※1号：農地法第32条第1項第1号に該当する農地（農地法第30条の規定に基づき実施した農地の利用状況調査の結果、現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地）

※2号：農地法第32条第1項第2号に該当する農地（農地法第30条の規定に基づき実施した農地の利用状況調査の結果、その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地）

※非農地判断：荒廃農地調査において「再生困難」とされた農地等について、事前通知による所有者等の意思確認を踏まえ、農地法が適用されない土地として農業委員会が判断。

6. その他の主たる事業の実績

(1) 農地パトロール（農地利用状況調査）強化月間の活動実績

- (期 間) 令和2年8月3日～令和2年11月30日
- (内 容) 農業委員及び農地利用最適化推進委員合同による下記調査を実施
- (1) 新規就農者の耕作状況確認のための現地調査
 - (2) 転用行為の進捗状況及び履行状況調査
 - (3) 違反転用の状況調査
 - (4) 営農型太陽光発電設備の設置に係る営農状況調査
 - (5) 荒廃農地の発生・状況調査結果のB分類に属する農地の非農地の判断に係る現地調査
 - (6) 農地改良工事届の履行状況調査

(2) 農地流動化情報の発信（農業委員会だよりへの掲載）

号数	発行月	掲載件数	掲載筆数	掲載面積
No.185	令和2年4月	7件	23筆	280.39 a
No.186	令和2年7月	3件	8筆	44.19 a
No.188	令和2年1月	9件	27筆	244.81 a

※2回以上掲載した農地を含む延べ掲載実績

(3) 農作業労働賃金標準額の作成

アンケート調査、農業委員会総会での協議を経て、「トラクターモアによる草刈」を新設した。

表示内容は、できる限り見やすくなるよう文字の大きさなど工夫した。〔50頁参照〕

(4) 農業者年金業務受託事業

ア 加入者数及び受給者数

加入者数 (被保険者)	受給者数		
		経営移譲年金	(特例)老齢年金
23人	503人	276人	227人

※農業者年金裁定請求処理前の死亡届についても受給者数に反映

イ 加入者（新規）数及び受給者数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
加入者数	25(1)人	25人	25人	23(1)人	23人	23人
受給者数	711人	670人	644人	582人	538人	227人

()内は新規加入者数で内数

ウ 事務取扱件数

区分	加入	脱退	受給資格喪失 (死亡届等)	裁 定 請 求		
				経営移譲・特例付加	老齡	死亡一時金
件数	0件	0件	44件	0件	5件	0件

(5) 納税猶予制度の適用状況（所管税務署の通知等により把握している数値）

種別	全 体			現地調査※		免除確定	
	筆数	面積 (a)	該当者数	筆数	面積 (a)	筆数	面積 (a)
贈与税	1,636	16,016	108人	—	—	120	989
相続税	739	5,343	85人	84	662	82	689

※所管税務署の依頼に基づき実施した相続税の納税免除が見込まれる農地の利用状況調査

(6) 主たる各種研修等の実施・参加

No.	と き	名 称 等
	と ころ	内 容 等
1	令和2年9月2日	令和2年度前期農業委員・農地利用最適化推進委員研修会
	スパリゾート ハワイアンズ (いわき市常磐)	農業委員会における農地利用の最適化に向けた活動の推進 についての研修。 〔農業委員13名、農地利用最適化推進委員15名 計27名〕

(7) 表彰等の実績

- ア 第37回農業委員会情報紙コンクール（福島県）
優秀賞（いわき市農業委員会だよりNo.184）
- イ 全国農業新聞普及優良農業委員会等表彰
普及拡大特別優秀農業委員会「増加部数の部」全国第1位

(8) 農業委員活動状況（農業委員活動記録簿集計結果）

	報告 人数	相談 業務	農地パト ロール等	地区の座談 会・集会等	農家意向 調査	その他	合計
4月	22人	9件	8件	0件	12件	41件	70件
5月	22人	13件	5件	3件	10件	42件	73件
6月	22人	19件	3件	5件	8件	39件	74件
7月	21人	12件	5件	26件	3件	43件	89件
8月	23人	9件	15件	6件	1件	39件	70件
9月	21人	8件	10件	4件	2件	64件	88件
10月	22人	27件	14件	4件	0件	49件	94件
11月	22人	21件	5件	3件	0件	47件	76件
12月	24人	21件	12件	7件	1件	43件	84件
1月	24人	17件	11件	5件	0件	59件	92件
2月	24人	24件	9件	6件	0件	61件	100件
3月	17人	12件	8件	3件	0件	48件	71件
合計	264人	192件	105件	72件	37件	575件	981件

(9) 農地利用最適化推進委員活動状況（推進委員活動記録簿集計結果）

	報告 人数	相談 業務	利用状況 調査	地区の座談 会・集会等	利用意向 調査	その他	合計
4月	24人	4件	30件	0件	6件	13件	53件
5月	24人	12件	38件	0件	6件	10件	66件
6月	24人	10件	35件	2件	4件	12件	63件
7月	24人	8件	33件	5件	11件	29件	86件
8月	25人	10件	42件	5件	5件	11件	73件
9月	25人	5件	36件	0件	8件	41件	90件
10月	27人	8件	57件	2件	15件	10件	92件
11月	24人	12件	42件	4件	10件	10件	78件
12月	23人	9件	27件	8件	6件	25件	75件
1月	24人	11件	41件	0件	9件	15件	76件
2月	30人	22件	56件	3件	10件	17件	108件
3月	25人	13件	35件	9件	17件	28件	102件
合計	299人	124件	472件	38件	107件	221件	962件

7. 印刷物等の作成・配布実績

No.	名称等	作成部数	配付（配布）時期	配付（配布）先
1	令和2年度業務計画書	100部	4月	農業委員、 関係機関・団体等
2	令和元年度業務報告書	100部	6月	農業委員、 関係機関・団体等
3	農業委員会だより No.185～188	10,500部	4月、7月 10月、1月	市内農家等、 関係機関・団体等
4	農作業労働賃金標準額	11,000部	1月	市内農家等、 関係機関・団体等
5	農地賃借料情報	11,000部	1月	市内農家等、 関係機関・団体等

※実績年度は配布時期に基づき整理。一部印刷物は会計処理年度と一致しない。

